

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	147,959,198	24,116,515	123,842,683	流動負債	138,033,208	3,952,821	134,080,387
現金預金	65,128,148	23,610,065	41,518,083	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	2,191,563	1,552,015	639,548
事業未収金	15,126,050	356,450	14,769,600	その他の未払金	118,800,000	0	118,800,000
未収補助金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収収益	67,561,000	0	67,561,000	役員等短期借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	15,000,000	0	15,000,000
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	未払費用	0	0	0
仕掛品	0	0	0	預り金	0	0	0
原材料	0	0	0	職員預り金	427,450	196,805	230,645
立替金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	前受収益	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	144,000	150,000	△ 6,000	仮受金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	賞与引当金	1,614,195	2,204,001	△ 589,806
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	198,786,792	124,115,819	74,670,973	固定負債	0	0	0
基本財産	13,879,000	18,442,665	△ 4,563,665	設備資金借入金	0	0	0
土地	13,879,000	13,879,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	4,563,665	△ 4,563,665	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	184,907,792	105,673,154	79,234,638	長期未払金	0	0	0
土地	21,000,000	21,000,000	0	長期預り金	0	0	0
建物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
構築物	626,298	819,554	△ 193,256				
機械及び装置	0	0	0	負債の部合計	138,033,208	3,952,821	134,080,387
車両運搬具	249,902	2	249,900	純資産の部			
器具及び備品	1,042,370	3,323,598	△ 2,281,228	基本金	47,728,067	47,728,067	0
建設仮勘定	161,459,222	0	161,459,222	1号基本金	38,896,030	38,896,030	0
有形リース資産	0	0	0	2号基本金	4,055,756	4,055,756	0
権利	0	0	0	3号基本金	4,776,281	4,776,281	0
ソフトウェア	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	67,561,000	3,222,310	64,338,690
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	530,000	80,530,000	△ 80,000,000
投資有価証券	0	0	0	人件費積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
長期預り金積立資産	0	0	0	保育所施設・設備整備積立金	530,000	80,530,000	△ 80,000,000
保育所繰越積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	92,893,715	12,799,136	80,094,579
保育所施設・設備整備積立資産	530,000	80,530,000	△ 80,000,000	(うち当期活動増減差額)	94,579	(△ 12,698,444)	(12,793,023)
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0	純資産の部合計	208,712,782	144,279,513	64,433,269
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	346,745,990	148,232,334	198,513,656
資産の部合計	346,745,990	148,232,334	198,513,656				

計算書類に対する注記

社会福祉法人喜入保育園

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関わる重要な事項は無い。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物並びに、構築物、車両運搬具、器具及び備品 定額法を適用する。

② リース資産 該当無し

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

次年度6月に職員に支給する期末勤勉手当について、当年度が負担すべき費用を計上。

対象:職員支給分、及びその支給額に対応する法定福利費

3 重要な会計方針の変更

該当無し

4 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。当該制度や確定拠出年金制度のように拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の制度については、当該制度に基づく要拠出額である掛け金額をもって費用処理することができる。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおり。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

当法人の拠点区分は喜入保育園拠点区分のみ。喜入保育園拠点区分は法人本部サービス区分と喜入保育園サービス区分で構成する。

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,879,000	0	0	13,879,000
建物	4,563,665	0	4,563,665	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	18,442,665	0	4,563,665	13,879,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助等特別積立金の取崩し

基本財産としての建物処分に關し、国庫補助等特別積立金を取り崩し

(事業活動計算書の特別増減の部)

建物の処分額 3,865,000円 国庫補助等特別積立金取崩額 2,729,000円

8 担保に供している資産

該当無し

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	2,113,422	1,487,124	626,298
車両運搬具	594,000	344,098	249,902
器具及び備品	6,300,374	5,258,004	1,042,370
建設仮勘定	161,459,222	0	161,459,222
合計	170,467,018	7,089,226	163,377,792

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当無し

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

12 関連当事者との取引内容

該当無し

13 重要な偶発債務

該当無し

14 重大な後発事象

該当無し

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和3年度～令和4年度にかけて、国等の補助を受けて園舎改築を行うこととなった。

令和3年度分の施設整備補助金67,561,000円(純資産増)

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

喜入保育園拠点区分

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物並びに、構築物、車両運搬具、器具及び備品 定額法を適用する。
 ② リース資産 該当無し

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

次年度6月に職員に支給する期末勤勉手当について、当年度が負担すべき費用を計上。
 対象:職員支給分、及びその支給額に対応する法定福利費

2 重要な会計方針の変更

該当無し

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。
 当該制度や確定拠出年金制度のように拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の制度については、当該制度に基づく要拠出額である掛け金額をもって費用処理することができる。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

喜入保育園拠点区分が作成する計算書類は次のとおり。

- (1) 拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	13,879,000	0	0	13,879,000
建 物	4,563,665	0	4,563,665	0
定 期 預 金	0	0	0	0
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0
合 計	18,442,665	0	4,563,665	13,879,000

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助等特別積立金の取崩し
基本財産としての建物処分に關し、国庫補助等特別積立金を取り崩し
(事業活動計算書の特別増減の部)
建物の処分額 3,865,000円 国庫補助等特別積立金取崩額 2,729,000円

- 7 担保に供している資産
該当無し

- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	2,113,422	1,487,124	626,298
車両運搬具	594,000	344,098	249,902
器具及び備品	6,300,374	5,258,004	1,042,370
建設仮勘定	161,459,222	0	161,459,222
合計	170,467,018	7,089,226	163,377,792

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当無し

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当無し

- 11 重要な後発事象
該当無し

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
令和3年度～令和4年度にかけて、国等の補助を受けて園舎改築を行うこととなった。
令和3年度分の施設整備補助金67,561,000円(純資産増)